

2025年4月9日

投資家の皆様へ

T&Dアセットマネジメント株式会社

**「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」
の基準価額の下落について**

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

足許の市場動向と「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」(以下、「ファンド」ということ
があります。)の基準価額への影響につきまして、下記の通りご案内いたします。

今後ともお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

◆ ファンドの基準価額

ファンド名	2025年 4月8日 基準価額(円)	2025年 4月9日 基準価額(円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
T&D JPX日経400投信(通貨選択型) 米ドルコース[愛称:JPX日経ダブルウィン]	12,193	11,563	▲630	▲5.17

(騰落率は小数点第3位四捨五入)

◆ 市況情報

	2025年4月8日 指数値	2025年4月9日 指数値	騰落率 (%)
JPX日経インデックス400	22,087.19	21,333.61	▲3.41

(小数点第3位四捨五入)

	2025年4月8日 (円)	2025年4月9日 (円)	騰落率 (%)
米ドル(対円レート)	147.77	145.38	▲1.62

(小数点第3位四捨五入)

米ドルの為替レートは三菱UFJ銀行の対顧客公示相場の仲値(TTM)

出所:JPX 総研、日本経済新聞社、ブルームバーグ

◆ 足許の状況

4月8日、中国が米国の関税措置に対抗する姿勢を示したことに対して、米国が更なる追加関税を課すと発表したことで、貿易戦争激化への懸念が高まり、米国株式市場が下落したことや、本日午後に予定通り相互関税が発動されたことを受けて、世界的な貿易戦争による世界経済の減速懸念が高まったことから、JPX日経インデックス400は大幅に下落しました。このような株式市況に加え、為替市場で円高・米ドル安が進んだことから、9日の基準価額が前営業日比で大幅に下落しました。

◆ 今後の市場の見通し

米国のトランプ政権による関税政策が国内外の実体経済や企業収益に悪影響を及ぼすのではないかと懸念により、国内株式市場は大幅に下落しました。こうした中で、日米とも株式市場に割安感が高まっている状況です。そのため国内では株式市場が次第に上昇するとは予想しますが、実際に関税政策がどの程度の悪影響となるかが明らかになるまでの間、株価は乱高下する可能性が高いと考えます。米国の姿勢次第では、国内株式市場の本格的な回復には時間を要する可能性もあるとみています。

以上

※文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

※「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」という。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」は、T&Dアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及び「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

当資料はT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込みに際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

《ご注意》

上記は一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクはそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、ファンドの「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をよくお読みください。

ファンドに係る費用について

◇投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料・・・上限 3.30%(税込)

信託財産留保額・・・換金申込受付日の基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

◇投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)・・・年1.144%(税込)

その他費用・手数料・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額に関しましては、その時々各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」でご確認ください。